公益活動等は、会員全員で!!

はじめに

公益活動等に関する会規は、1998年5月28日開催の定時総会において制定され、その後、2001年12月13日の臨時総会において改正されたが、同会規によれば、公益活動等は義務化されたが、同義務は努力目標と解され、同義務を履行しなかったとしても、直接的には会規違反にはならないと解されていた。

ところが、同会規は、2003年12月16日開催の臨時総会において改正され、2004年4月1日から施行されたが、同改正会規に基づく公益活動等の規定は義務規定と解され、同義務違反は会規違反となると解されている。

本来的公益活動等について

同改正会規の内容は、まず、公益活動等の定義づけをし、その公益活動等は、

- (1) 本会、日本弁護士連合会、関東弁護士会連合会、東京三弁護士会の委員会、合同委員会、又は、協議会の委員会、小委員会、部会、その他、これに準ずる会議に、一年度に4回以上参加すること
- (2) 東京弁護士会が主宰する法律相談業務を担当すること
- (3) 国選弁護（国選付添）を担当すること
- (4) 当番弁護（少年当番）を担当すること
- (5) 法律扶助協会の法律扶助業務を担当すること

以上、5つの職務が本来的公益活動等と規定され、原則として、会員は上記公益活動等を行なう義務がある（同会規2条1項）。

みなし公益活動等について

会規上は、みなし公益活動等を規定し、次の2つの

場合には、前記本来的公益活動等をしなくても、公益活動等を履行したものとみなすと規定した（同会規3条3、4項）。

- (1) 会規の「別表」に掲げた職務、即ち、
 - ①本会の会長、副会長、監事、常議員及び嘱託
 - ②日本弁護士連合会の会長、副会長、理事、監事、代議員、事務総長、事務次長及び嘱託
 - ③関東弁護士会連合会の理事長、副理事長、理事及び監事
 - ④司法研修所の教官及び所付弁護士
 - ⑤司法修習生の個別指導担当者
 - ⑥法科大学院の専任教員（みなし専任教員も含む）
- (2) 本会に対し、公益活動等に参加できない理由を書面で申し出て、一年度に5万円の公益活動等負担金を納付した場合

以上のように、本会会員は、原則として、本来的公益活動等を行なう義務があり、また、上記「別表」に掲げる職務を行なうか、公益活動等に参加できない理由を書面で申し出て公益活動等負担金5万円を納付した場合は、公益活動等をしたものとみなされ、会規を遵守したことになる。

公益活動等の義務免除規定について

同会規は、次の各場合には、公益活動等の義務を免除するとの免除規定を置いている（同会規3条）。

- (1) 会員が満70歳以上の場合
- (2) 下記のいずれかに該当し、その理由を付して義務免除の申請をし、一定の期間、義務免除が認められた場合
 - ①病気、出産等の理由により、公益活動等の義務が履行できない場合
 - ②留学、海外勤務等の理由により、国内に居住しない場合

③会則第27条第5項又は第6項の規定による会費の減免を受けている場合

④その他、会長が免除相当であると認めた場合

以上、①～④の各場合には、公益活動等運営特別委員会の事前調査を経た上で、会長が決裁することになっている。

2004年度の義務履行の状況等について

前記の通り、改正会規は2004年4月1日から施行されたが、2004年度の会員の義務履行状況につき、2005年3月末日現在、本会が把握している上記義務履行の状況等は表1の通りである。

表1 2004年度 義務履行状況等

本来的公益活動等を履行した者	3227人
会規「別表」のみなし公益活動等の職務を履行した者	335人
公益活動等負担金を納付した者	233人
満70歳以上の会員であるため、義務が免除された者	602人
前記義務免除申請により、公益活動等の義務が免除された者	104人

改正会規の成果及び今後の問題点

上記改正会規が施行された2004年度の公益活動等の登録実数は、施行前の2003年度と比べて、それぞれ増加している（表2参照）。各会員の公益活動等に対する理解が深まり、公益活動等への参加が増加しており、改正会規の目的は遂げられつつあると評価できる。

反面、改正会規の施行に伴い、問題点も出ており、それらの問題点をどう処理するか、今後の検討課題である。

まず、第一に、本来的公益活動等として、会規は、前記の通り、5つの職務をあげているが、これを広げる必要がないのか。

表2 公益活動等への参加者数（登録数）の推移

	2003年度 (改正会規施行前)	2004年度 (改正会規施行後)
委員会活動の登録実数	1737人	2181人
法律相談担当者数	1520人	1729人
国選弁護士登録数	2237人	2384人
当番弁護士登録数	1115人	1190人
法律扶助登録数	891人	723*人

*2004年10月末現在

第二に、会規の「別表」で、みなし公益活動等として、6つの職務に就任した場合をあげているが、これを広げる必要はないのか。

第三に、義務免除規定の適用範囲を広げる必要がないのか。

第四に、会長が相当であると認めた場合、義務が免除されるが、いかなる場合が相当であるのかのルール作りが必要ではないのか。

等々の点を早急に検討する必要がある。

特に、改正会規は、会規として会員の義務を定めたものであり、これに違反した場合は会規違反となり、1つの懲戒事由と解されるので、その明確性が要求され、また、各年度において取り扱いが異なることがないよう、その公平性が担保される必要がある。ただ、会規上の定めにする、その改正には総会の決議を要し、臨機応変に対応できないことも考えられるので、ある一定の範囲で、常議員会決議に付託する方法等も考えるべきである。

むすび

いずれにしろ、すべての会員は、会則、会規等を遵守するという精神が肝要であり、また、公益活動等は、会員すべてが等しくこれを負担するとの各会員の意識改革が、まず何よりも重要なことである。

(公益活動等運営特別委員会委員長 坂巻 國男)